

令和5年繰越令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金交付金 充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年分の住民税非課税世帯(8958世帯)	R6.3.1	R6.5.29	616,000,987	令和5年度の住民税非課税世帯(対象9,319世帯)に対して、1世帯当たり7万円と、子ども1人当たり5万円の給付を行った。令和5年度中に既に実施した非課税世帯への給付(3万円)と合わせて1世帯当たり10万円の給付となった。	対象世帯の96.17%に当たる8,958世帯に給付を行うことができ、子どもへの加算も478世帯852人に対して給付を行うことができた。非課税世帯へは、令和5年度中に既に行った3万円の給付と合わせて合計10万円の給付となったことで、子ども加算と合わせ、物価高に対する低所得世帯への支援として、有効な施策となった。
2	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、調整給付金給付事業※	社会福祉課 税務課	【当該事業は令和6年度臨時交付金事業No.2と同一事業】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(3101世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(23115人)	R6.3.1	R7.4.30	232,850,258	令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯(対象1,809世帯)及び、令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯(対象1,453世帯)に対して、1世帯当たり10万円と、子ども1人当たり5万円の給付を行った。	令和5年度の均等割のみ課税世帯は、96.90%に当たる1,753世帯に給付を行い、子ども加算も147世帯286人に対して給付を行うことができた。令和6年度の新たな非課税世帯等は、92.77%に当たる1,348世帯に給付を行い、子ども加算も141世帯244人に対して給付を行うことができた。非課税世帯だけでなく、均等割のみ課税世帯まで対象を広げたことで、より多くの世帯に対し物価高への支援を行うことができたほか、子育て世帯への支援としても有効な施策となった。

※住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(社会福祉課)のみ令和5繰越臨時交付金を充当